

公募システム入力項目

事業内容: No.	20190728-0069
団体情報: 団体名	一般社団法人ソーシャルファイナンス支援センター
団体情報: 設立年月日	2011/4/11
団体情報: 団体の種類	一般社団法人（非営利型）
団体情報: 法人格取得年月日	2011/5/2
団体情報: 代表者 役職	代表理事
団体情報: 代表者 氏名	澤山 弘
団体情報: 〒	105-0004
団体情報: 住所	東京都新橋五丁目30番4号
団体情報: TEL	03-6459-0754
団体情報: Email	info@sfsc.jp
団体情報: ウェブサイト	www.sfsc.jp
団体情報: 過去3年以内に非営利組織評価センター（JCNE）による評価を受けていますか	④受けていない
団体情報: 上記で①、②を選択した場合、コチラに対象URLを入力してください	
団体情報: 理事（人数）	3
団体情報: 評議員・社員（人数）	11
団体情報: 監事（人数）	1
団体情報: 監事のうち公認会計士または税理士（人数）	1
団体情報: 事務局職員 常勤有給（人数）	7
団体情報: 事務局職員 常勤無給（人数）	0
団体情報: 事務局職員 非常勤有給（人数）	3
団体情報: 事務局職員 非常勤無給（人数）	0
団体情報: 正会員 個人会員（人数）	10
団体情報: 正会員 団体会員（人数）	1
団体情報: その他 個人会員（人数）	0
団体情報: その他 団体会員（人数）	0
団体情報: ボランティア（前年度人数）	0
団体情報: 寄付（前年度件数）	1

公募システム入力項目

<p>団体情報: 組織概要 (400字以内)</p>	<p>当団体は、ソーシャルビジネス(以下「SB」)への深い共感を持つ銀行OBや公認会計士による非営利型一般社団法人であり、「金融の専門家集団」として、事業型NPOやSB事業者等の資金調達ニーズに応え、その持続的な発展の支援をミッションとしてきた。①金融機関からの借入や、②「市民出資ファンド」による資金調達の支援に力を入れ、2011年度から、神奈川県と茨城県から助成を受け事業型NPO等の資金調達支援を始め、2013年には、西武信金を適格機関投資家とする特例業務届出者として、「市民ソーラーファンド」の組成支援を実施。関連団体である(株)ソーシャルビジネスパートナーズが、2017年第二種金融商品取引業登録を取得。以後は、バイオマス発電、小水力発電、クラフトビール製販などの市民ファンド組成事業にシフト。今後も、金融機関とも連携し、SB事業者の成長段階に応じたあらゆる資金調達ニーズを満たしていくプラットフォーム作りを目指していく。</p>
<p>団体情報: 助成事業の実績 (800字以内)</p>	<p>当団体は、いわゆる助成団体ではありませんので、助成に類する実績はありません。以下に、助成金を受託した事業と市民活動支援事業を列挙します。</p> <p>1. 国土交通省「平成23年度『新しい公共』の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業」(常磐震災復興支援コミュニティファンド事業)を、認定NPO法人茨城NPOセンターとともに共同受託</p> <p>2. 神奈川県「新しい公共支援事業構成事業」(金融機関等からの融資利用の円滑化に向けたNPO等へのハンズオン型個別経営支援事業)を、平成23年度、24年度にわたり受託。「NPOのための借入マニュアル」作成</p> <p>3. 茨城県「平成24年度『新しい公共』支援事業に伴う活動基盤整備事業委託業務『融資利用の円滑化実態調査事業』」を、認定NPO法人茨城NPOセンターから再受託</p> <p>4. 経済産業省「平成26年度新エネルギー等共通基盤整備促進事業 地域における再生可能エネルギー等の導入支援事業」において、下記2事業を支援</p> <p>イ. 群馬県みなかみ町・利根川上流部の国・民有人工林を主な供給源とした、木質バイオマスエネルギーによる自然再生と地域経済活性化の融合</p> <p>ロ. 茶畑ソーラーシェアリングによる天竜中山間地域の自立・自律事業</p> <p>5. 一般社団法人場所文化フォーラム「平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域における草の根活動支援事業) 環境・生命文明社会構築に向けた利根川上下流の連携～みなかみの生活に根ざした文化と地域エネルギーの融合」において、みなかみ町の(株)りゅういきエネルギーを支援</p> <p>6. 平成26年、西武信用金庫を適格機関投資家とする特例業務届出者として、NPO団体等とともに「市民出資ファンド」を自己募集</p> <p>イ. 「市民ソーラーファンド産直ネットいばらき」(農事組合法人県南筑波農産センターとSFSCが協働)</p> <p>ロ. 「東京市民ソーラーファンド」(せたがや市民エネルギーほか都内4つのNPO法人とSFSCが協働)</p>
<p>団体情報: 前年度の助成件数 (件)</p>	<p>0</p>
<p>団体情報: 前年度の助成総額 (円)</p>	<p>0</p>
<p>団体情報: 決済責任者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 役職</p>	
<p>団体情報: 決済責任者 氏名</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 (常勤/非常勤)</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 役職</p>	
<p>団体情報: 経理担当者 氏名</p>	
<p>団体情報: 通帳管理者 (常勤/非常勤)</p>	

公募システム入力項目

団体情報: 通帳管理者 役職	
団体情報: 通帳管理者 氏名	
団体情報: 年間決算の監査を行っていますか？	①監事で実施
団体情報: 上記で ③その他で実施 を選んだ場合はコチラに記述してください	
団体情報: 必要な会計帳簿が備え付けられている	はい
団体情報: 業務別に区分経理ができる体制である	はい
団体情報: 関連する情報（複数選択可）	民間企業との連携がある; マッチングファンドを取り入れている; 助成活動の案件の発掘・形成・発展のための情報収集や調査研究を行っている; 他のセクター・団体との共創・協働
団体情報: 3年前 年度（西暦）	2016
団体情報: 3年前 年度期間（開始）	2016/3/1
団体情報: 3年前 年度期間（終了）	2017/2/28
団体情報: 3年前 総額（円）	3062910
団体情報: 3年前 会費（円）	75000
団体情報: 3年前 自主事業（円）	2887895
団体情報: 3年前 寄付金（円）	0
団体情報: 3年前 受託事業（円）	0
団体情報: 3年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金（円）	0
団体情報: 3年前 民間からの助成金（円）	0
団体情報: 3年前 その他（円）	100015
団体情報: 2年前 年度（西暦）	2017
団体情報: 2年前 年度期間（開始）	2017/3/1
団体情報: 2年前 年度期間（終了）	2018/2/28
団体情報: 2年前 総額（円）	9115493
団体情報: 2年前 会費（円）	85000
団体情報: 2年前 自主事業（円）	726745
団体情報: 2年前 寄付金（円）	0
団体情報: 2年前 受託事業（円）	0
団体情報: 2年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金（円）	0
団体情報: 2年前 民間からの助成金（円）	0
団体情報: 2年前 その他（円）	8303748
団体情報: 1年前 年度（西暦）	2018
団体情報: 1年前 年度期間（開始）	2018/3/1
団体情報: 1年前 年度期間（終了）	2018/7/31
団体情報: 1年前 総額（円）	1145000
団体情報: 1年前 会費（円）	85000

公募システム入力項目

団体情報: 1年前 自主事業 (円)	1060000
団体情報: 1年前 寄付金 (円)	0
団体情報: 1年前 受託事業 (円)	0
団体情報: 1年前 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 1年前 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 1年前 その他 (円)	0
団体情報: 今年度 収入見込み総額 (除休眠預金円)	1926554
団体情報: 今年度 会費 (円)	95000
団体情報: 今年度 自主事業 (円)	1746545
団体情報: 今年度 寄付金 (円)	85000
団体情報: 今年度 受託事業 (円)	0
団体情報: 今年度 国・地方公共団体からの助成金/補助金 (円)	0
団体情報: 今年度 民間からの助成金 (円)	0
団体情報: 今年度 その他 (円)	9
団体情報: メモ	<p>当団体は、関連団体である(株)ソーシャルビジネスパートナーズ (SBP)とグループを形成し、実質的に一体運営を行ってきており、当団体における過去数年の収入は、主として、市民ソーラー事業開始後の管理報酬のみに限定してきたため、極めて少額にとどまっている。一方、SBPは、「地域エネルギー支援ファンド第一号投資事業有限責任組合」の管理報酬のほか、第二種金融商品取引業者として匿名組合の私募取扱い受託の都度、私募取扱手数料及びその後の管理報酬を得る仕組みになっている。同社は、2017年11月のバイオマス発電事業受託を皮切りに、2019年春以降、同事業追加出資、奥飛騨における小水力発電事業、クラフトビール製販事業と、立て続けに匿名組合組成を行っており、当団体と比べ、はるかに多額の収入を得ている。なお、本事業は、当団体と上記SBPに加え、(一社)ソーシャルビジネス・ビジネスコンサルタント (SBCG) の3団体が連携し、コンソーシアム「インパクト金融センター」をとして実施していく。SBCGは、全員が中小企業診断士であり、当団体と一体となって、伴走支援・評価・広報等の業務を分担していく予定である。</p>
申請事業 分類1	②新規企画支援事業
申請事業 分類2	
申請事業 分類3	
申請事業名 主題 (15字以内)	被虐待児童受入の里親制度支援
申請事業名 副題 (任意・30字以内)	社会的養護にある子ども全員が里親家庭で育まれる社会実現へ
助成希望期間	3年
助成金申請額 (円)	200000000
優先的に解決すべき社会の諸課題 (複数選択可)	①【分野1】経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援; ②【分野1】日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
その他 を選んだ場合はコチラに記述してください	

<p>申請事業の概要（300字以内）</p>	<p>被虐待等から社会的養護にある（実親と一緒に暮らせない）児童は、全国4万5千人、うち家庭で暮らせる里親委託児童7千人と15%足らず。同委託率19%と50%以上の欧米と大差、これは喫緊の社会的課題。里親支援事業は複数プロセスを統合する方が効果的であり、縦割りよりは柔軟性に富む民間に適すが、資金負担等から民間支援機関は多くない。本事業は、開業資金をJANPIA資金を呼び水に民間金融機関の出資等も得て、成果連動報酬型（SIB手法活用）による民間里親支援を行う。これをモデル事業として展開し、各地域での同様な取組により、加速度的に民間支援機関が増加し、社会的養護にある児童全員が里親家庭に育まれる社会の実現を目標とする。</p>
------------------------	--